

1 人口減少時代における国と地方の現状〔p.7〕

(1) 日本の現状〔p.7〕

- ・2008年から始まった人口減少時代
- ・国の長期ビジョンに足りない視点(東京圏の地域の実情)に焦点を

(2) 千葉県の現状〔p.8〕

- ・県全体では、2010年からの50年間で、約188万人、30.3%減少する。

(3) 千葉市における現状認識〔p.9〕

- ・市総人口のピークは、2020年
- ・それまでは一定の社会増を維持する見通し
- ・2060年までを展望した、シナリオを示す

2 千葉市の人口特性、経済産業構造〔p.10〕

(1) 千葉市と周辺都市の人口動態〔p.10〕

①総人口の推移(社人研推計)〔p.10〕

- ・ピークは**2020年、979,977人**(100万人に届かず)

②人口減少指数〔p.12〕

- ・**2040年=95.4**(2010年=100とした場合)
- ・他都市との比較では、一定規模の人口を維持

③年齢5歳階級別人口の推移〔p.14〕

- ・2040年には65歳～74歳男女、90歳以上の女性が多くなる見込み

④自然動態・合計特殊出生率(TFR)の動向と分析〔p.17〕

- ・千葉市(1.32)、緑区(1.50)
- ・TFRは住民のライフステージやライフスタイルと関連
- ・若い世代の流入が顕著な自治体で高水準 ⇒ 社会増が重要

⑤人口の転入元・転出先〔p.20〕

- ・本市の社会増は主として、県内からの転入(特に県東南部地域)に支えられている

- ・東京都心方面に向けては転出超過(習志野市、八千代市、墨田区、市川市など)
- ・千葉市全体では人口増を維持しているが、花見川区、若葉区、美浜区では人口減
- ・本市への転入が多い県内5市(市原市、茂原市、東金市、八街市、山武市)を加えた、人口減少指数は、**2040年=88.6**(2010年**1,490,389人** → 2040年**1,320,804人**) ⇒ 人口の「ダム」となり東京への流出を防ぐ必要

⑥人口の年齢別社会移動状況〔p.24〕

- ・10代後半から20代前半に**転入超過の「山」**
- ・20代後半にかけて**転出超過の「谷」** ⇒ 「谷」を抑え、若い世代の定着を
- ・市内産業を育成し、30代、40代の稼働能力の高い世代の安定的な確保が必要

(2) 千葉市と経済的に一体性を有する圏域〔p.26〕

①通勤流動(本市民の通勤先)〔p.27〕

- ・市内15歳以上就業者数: 402,184人
- 通勤先: **市内 230,655人(57.4%)**
- 市外 171,529人(42.6%)
- うち県内他市町村 74,438人(18.5%)
- うち**東京都 90,833人(22.6%)**

- ・市外からの市内在勤者: 144,796人
- ⇒ いわゆる“千葉都民”とは違う結果
- 県内における通勤先として高い拠点性

②昼夜間人口比率の状況〔p.29〕

- ・昼夜間人口比率: **97.5%**(首都圏政令市中トップ)

③通勤時間の状況〔p.31〕

- ・**市全体で 52.6分 中央区46.8分 若葉区43.3分**
- ・対東京都心で同じ距離帯に属する、柏市、印西市、町田市と比較して短時間
- ⇒ 市内在勤者が多く、「職住近接」が実現可能

④買い物動向〔p.32〕

- ・千葉県内で高い商業拠点性

⑤パーソントリップ〔p.33〕

- ・他の首都圏政令市と比較して、東京都心部とのトリップ数が少ない
- ・一方で、市内でのトリップ数は非常に多く独立性が高い

(3) 千葉市の地域経済分析〔p.35〕

①千葉市経済の概観〔p.36〕

- ・本市の市内総生産は、3兆3742億円で県内の17.8%を占めている

②③千葉市の産業構造〔p.37〕

- ・従業員数では、サービス産業の従事者が85%を占める
- ・付加価値では、幕張新都心地区の本社機能、管理業務機能が全国的にも高い値を示している
- ・今後の成長が見込まれる情報通信業は、全国平均に比べて低い労働生産性の向上に努める必要がある

④産業別域外収支〔p.43〕

- ・鉄鋼は移輸出超過額が高く、本市における域外から稼ぐ産業の中心

⑤影響力係数と感応度係数〔p.45〕

- ・鉄鋼は影響力係数・感応度係数がともに高く、製造業が依然として、基盤産業である

⑥千葉市の人口転出入と産業〔p.48〕

- ・情報通信業での流出が目立つ
- ⇒ 集積が必要

(4) 東京圏における千葉・千葉市の独自性〔p.50〕

- ・人の流れの独自性 ⇒ 市内在勤者が多く、昼夜間人口比率が高い
- ・地勢的要因 ⇒ 半島であるがゆえ、大都市としての後背地が限定

- ・東京圏において独自性を有する圏域“千葉”
- ⇒ 本市以東、以南の地域を含む“千葉”の圏域を経済、雇用面でけん引していく

3 千葉市の人口の将来推計と分析〔p.51〕

(1) 千葉市の将来人口(2060年)の推計〔p.51〕

- ・人口減少は不可避
- ・高齢化も不可避

(2) 人口の将来推計〔p.53〕

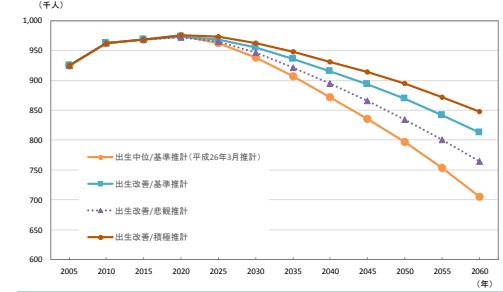
①合計特殊出生率(TFR)の設定〔p.53〕

- パターン1 TFRは上昇しない
- パターン2 2030年に1.68,2040年に1.94

②社会移動の設定〔p.54〕

- パターンA 次第に縮小し、社会増はゼロに
- パターンB 基準社会増に年500人程度上乗せ

③推計の結果〔p.56〕



(3) 行政区別分析〔p.60〕

(※分析を進め、原案において具体化)

4 人口減少が千葉市の将来に与える影響〔p.61〕

(1) 労働力人口・就業人口・従業者数〔p.61〕

(2) 高齢者単身世帯の推計・空き家〔p.64〕

- ①高齢者単身世帯数〔p.64〕
- ②空き家数〔p.65〕

(3) 市内経済(市内総生産)の見通し〔p.66〕

(4) 千葉市の財政に与える影響〔p.67〕

(※分析を進め、原案において具体化)

5 千葉市が目指すべき人口の将来展望〔p.68〕

【千葉シナリオ】

- ・総人口は2060年で84万7千人が維持される
- ・高齢化率は2045年にピーク(36.6%)を迎え減少に転じる

自然動態 : TFR向上に着実に寄与していく

- ⇒ 子育て施策、男女共同参画、ワークライフバランス等の推進を、一つ一つ着実に

社会動態 : 基準となる社会増に毎年500人程度の上乗せを目指す

- ⇒ 東京への流出を防ぐため、県内における人口の「ダム」機能を発揮
- ⇒ 東京都区部に向けては居住地としての魅力を強く訴求
- ⇒ 「職住がバランスしたライフスタイル」を提案し、これまで千葉に目を向けてこなかった層を呼び込む

交流人口 : 産業振興と賑わいの創出

- ⇒ 市の持つ高い拠点性に加え、JR千葉駅の改修、2020年五輪開催のチャンスを活かし、市内と圏域に雇用と活力を創出

人口の将来展望実現のための、本市の基本目標(イメージ)

人口減少・少子超高齢社会に対応し、社会増と交流増に挑戦する
～選ばれる都市 千葉へ～

基本目標

人口減少・少子超高齢社会に対応し、社会増と交流増に挑戦する
～選ばれる都市 千葉へ～

都市経営の3方針

I 産業と地域の活性化を推し進め、魅力あふれる都市へ II 人口減少・少子超高齢社会を見据えた、成熟都市へ III 圏域を支え、活力の中心となる、自立した都市へ

7つの重点戦略

重点戦略 1 東京圏において独自性を有する圏域“千葉”で、わたしたちが果たす役割の追求

東京圏の中で独自性を持つ“千葉”の中心都市である本市が、“東京”とは異なる価値観の提示を行いながら、取組みを進める。
○「競争」から「共創」の地域連携へ

【成果目標】
昼夜間人口比率の向上
交流人口の増
JR千葉駅乗降客数の増

重点戦略 2 都市の活力を支える産業の振興と人材の育成

起業家精神にあふれる人材の育成など、イノベーションの創出や産業の新陳代謝を促す取組みを進める。

- ① 企業立地の一層の促進と、競争力のある産業集積の形成
- ② 市民生活を支える持続性の高い地域経済の構築
- ③ MICEの誘致・観光プロモーションによる世界の観光需要の取り込み
- ④ 「技術」と「産業」と「資金」をつなぐ仕組み
- ⑤ 地域経済を支える人材の育成

【成果目標】
市内年間商品販売額
28,907億円(26年度)→ 億円(31年度)
市内事業所数
32,814事業所(26年度)→ 事業所(31年度)

重点戦略 3 出産・子育ての希望をかなえ、若い魅力にあふれたまちづくり

妊娠期から子どもが自立するまでの、切れ目ない支援や、ワークライフバランスの推進など、きめ細かな子育て支援施策を推進する。

- ① 妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援
- ② 充実した教育・保育の提供
- ③ ダイバーシティ(多様性)と男女共同参画の推進
- ④ 若さにあふれた活気あるまち

【成果目標】
安心して出産できるまちだと感じる
31.0%(26年度)→ %(31年度)
仕事と家庭生活を両立する支援体制が充実している
21.0%(26年度)→ %(31年度)
子どもが、学校でいきいきと学び、心身ともに健やかに成長している
77.4%(26年度)→ %(31年度)

重点戦略 4 超高齢社会を支えるまちづくり

地域の実情に応じ、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した生活が送れる仕組みとして、「地域包括ケアシステム」を確立するとともに、ライフステージに応じた健康づくりの取組みを推進する。

- ① 地域包括ケアシステムの確立
- ② 健康づくりの推進による健康寿命の延伸
- ③ アクティブシニアの参画推進

【成果目標】
介護・支援を必要としない高齢者の割合
85.1%(26年度)→ %(31年度)

重点戦略 5 都市資源を活用し、ひとつひとつがつながるまちづくり

集約型都市構造への転換を見据えながら、引き続き必要な基盤整備を進めるとともに、ファシリティマネジメントの推進等、既存ストックの有効活用に取り組む。

- ① 都市のコンパクト化と活力を生み出す地域空間の形成
- ② ネットワーク化の促進による、地域の拠点づくり
- ③ 公共施設マネジメントの推進

【成果目標】
買物などの日常の外出は、車を使わなくても便利だと感じる
46.8%(26年度)→ %(31年度)

重点戦略 6 千葉市を知り、そして好きになる仕組みづくり

様々な魅力を有する本市固有の都市イメージの基礎となる「都市アイデンティティ(千葉らしさ)」の確立や、ICTの活用などを図りながら、市民や団体、企業など様々な主体とまちづくりの課題や目的、魅力を共有し、市民が主体となってまちづくりに参加・連携できる仕組みを構築する。

- ① 都市アイデンティティの確立
- ② 市民全員参加のまちづくり
- ③ 「時間を返す」市民サービスの実現

【成果目標】
千葉市の認知度、魅力度の向上
市内の海辺に魅力を感じる
37.9%(26年度)→ %(31年度)
入込観光客数(再掲)
22,537人(26年度)→ 人(31年度)
この1年間に、地域活動やボランティア活動に参加したことがある。
23.2%(26年度)→ %(31年度)

重点戦略 7 未来へと引き継がれる「オリンピック・パラリンピック・レガシー」の創出

内外から訪れる多くの来訪者を「おもてなし」の精神を持ってお迎えし、大会開催を市民の、そして都市の「記憶」として引き継いでいけるよう、ソフト・ハード両面にわたる環境整備を進め、創出・醸成された「レガシー」を未来へと継承していく。

- ① 「おもてなし」の開催準備
- ② 有形・無形の「レガシー」の未来への継承
- ③ 幕張新都心の国際競争力の向上

【成果目標】
千葉市の認知度、魅力度の向上(再掲)
入込観光客数(再掲)
22,537人(26年度)→ 人(31年度)
外国人延宿泊数
一千人(26年度)→ 千人(31年度)
市の国際的なイメージが向上していると感じている人の割合
21.2%(26年度)→ %(31年度)